



低予算でも始められる SAPクラウド活用法

あなたの企業では老朽化したシステムを使い続けていませんか？

経産省が老朽化システムを企業が使い続けた場合の日本経済への影響シナリオについてまとめたレポートでは、その影響が2025年にピークを迎えることを予想しており、これは「2025年の崖」と呼ばれています。

その2025年の崖に落ちてしまわないための第一歩として、統合基幹システムを導入したいが、コストがかかり投資対効果がわからない。といったお悩みがよく聞かれます。

基幹システム刷新の必要性とは？ 2025年の崖とは？

まずは低予算でシステム刷新をスタートさせていきたい、という企業様にとって有益となる情報をお伝えします。

目次

1. 基幹システムの寿命
2. 2025年の崖を回避するには
3. ERP導入は高くつく？
4. 試用版SAPクラウドについて

1. 基幹システムの寿命

2. 2025年の崖を回避するには

3. ERP導入は高くつく？

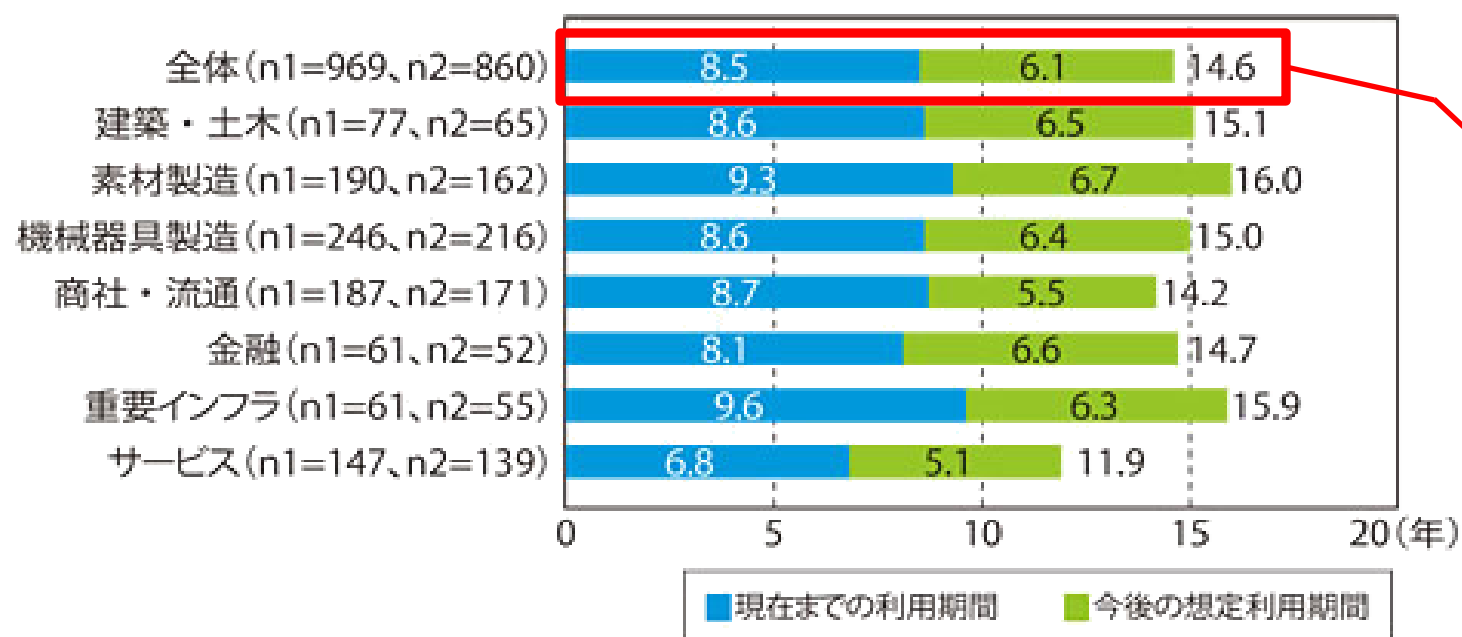
4. 試用版SAPクラウドについて

基幹システムの寿命

なぜ基幹システムの刷新(モダナイズ)が昨今、話題になっているのでしょうか。
それは様々な企業の業務基幹システムが、長期間利用され、寿命を迎えているためです。

基幹システムの寿命グラフ (2012年調査)

※現在までの利用年数と、今後システムを利用する年数を足して寿命とする方法で統計をとったグラフ



全体平均で
システム寿命
14.6年

()内のn1は「現在までの利用期間」の母数、n2は「今後の想定利用期間」の母数

出典元: 2012年5月 日経X TECH

URL) <https://xtech.nikkei.com/it/article/COLUMN/20120511/396127/>

経産省の2015年の別の調査によると、上記の14.6年を超えて、
21年以上システムを利用している企業が全体の2割に上るとの結果も。

基幹システムの寿命

では、寿命といわれる内容にはどんなものがあるのでしょうか。
一般的には以下のような内容があげられます。

基幹システムの寿命といわれる主な内容

重要製品の製造中止やサポート終了

最新のセキュリティに対応ができずセキュリティリスクが高まる

既存システムのドキュメントが準備されず、ブラックボックス化。トラブルの復旧に時間がかかる

システムのサイロ化で、他部署のデータを含めた利活用が困難

既存システムの維持、保守にかかる資金や人材の割合が増加傾向にある

IT人材の高齢化・不足により現行システムの維持や継承が困難

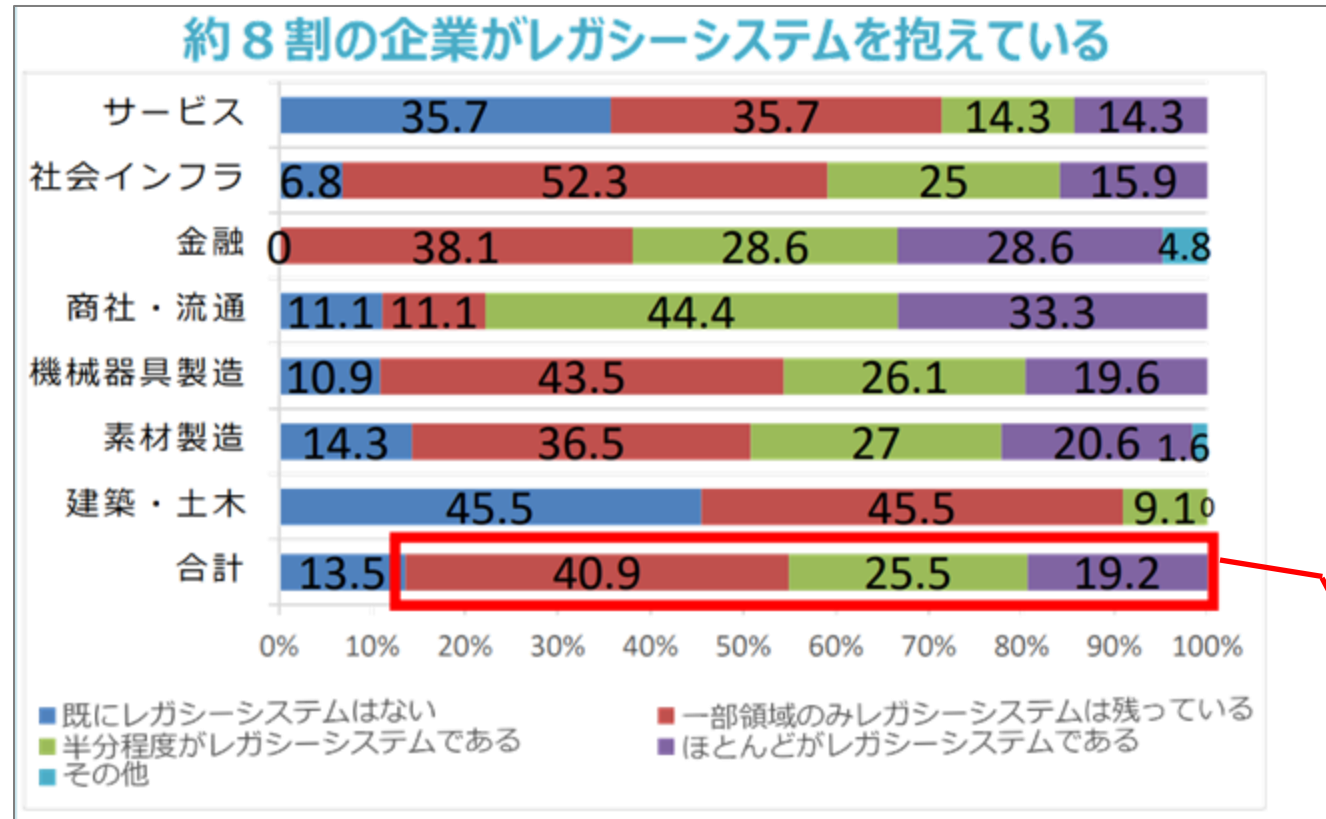
海外の会計基準に準拠、追従することが困難

御社のシステムには寿命を示すサインは表れていませんか？

-
1. 基幹システムの寿命
 - 2. 2025年の崖を回避するには**
 3. ERP導入は高くつく？
 4. 試用版SAPクラウドについて

2025年の崖を回避するには

経産省によれば、システムを刷新せずレガシーシステムを利用し続けた場合、**最大12兆円/年(現在の約3倍)もの経済損失が生じる**可能性が示唆されています(“2025年の崖”)。



2018年時点で
約8割の企業が
レガシーシステムを
利用(経産省調べ)

出典元: 2018年9月 経済産業省

URL) <https://www.meti.go.jp/press/2018/09/20180907010/20180907010.html>

経産省による予測：

対策を取らない場合、2025年には**レガシー化したシステムが残る企業は6割に**

ERP導入は高くつく？

ERPの検討に入ったところで、様々なメーカーのどれにすればよいのかを検討することになります。
まず、ERPの導入目的を明確にするとよいでしょう。

代表的なERPメーカー



オービック

Kintone



ORACLE
NetSuite



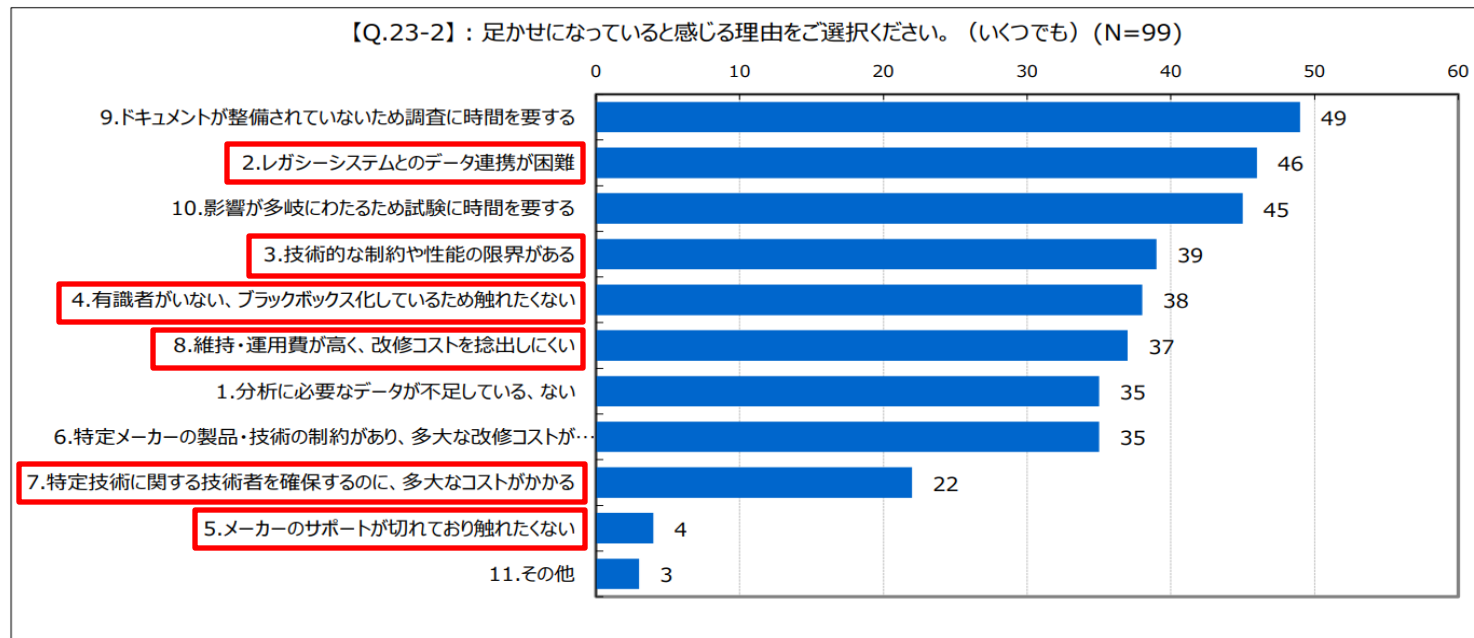
様々な企業がERPソフトウェアを提供しています。無償評価版のあるメーカーも多いため、試用してから自社の業務に合うものを選択することも可能です。

2025年の崖を乗り越える一つの手段として、貴社システムの刷新の際、ERPをぜひご検討ください。

2025年の崖を回避するには

レガシーシステムを使い続ける企業のIT担当者が問題視しているリスクとして、以下のような回答結果が出ています。これらは、基幹システムの寿命の内容と密接な関係があるようです。

レガシーシステムが足かせと感じる理由



IT担当者の感じる
リスク



基幹システムの寿命
の内容（P.5）

（出典）一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「デジタル化の進展に対する意識調査」（平成 29 年）より

出典元：2018年9月 経済産業省

URL) <https://www.meti.go.jp/press/2018/09/20180907010/20180907010.html>

トラブルがなく動いている間は良いのですが、パッケージやハードウェアに**不具合があった際に初めてリスクが顕在化**し、復旧するのに余計な時間や金額が必要となります。

このようなリスクを考えれば、システムの刷新を検討する十分な理由となるのではないのでしょうか。

-
1. 基幹システムの寿命
 2. 2025年の崖を回避するには
 - 3. ERP導入は高くつく？**
 4. 試用版SAPクラウドについて

ERP導入は高くつく？

システム刷新の検討を始めると名前の挙がるERP。ですが、ERPの導入には高額なコストが必要なイメージがあります。それは本当なのでしょうか。

中小企業向けのERPを導入する際の一般的な費用相場を以下に記載しました。

オンプレミスでERPを導入する際の相場

費用項目	費用	構成比
ハードウェア	350万円	11%
ソフトウェアライセンス	700万円	21%
導入サポート	1,680万円	50%
カスタマイズ	500万円	15%
トレーニング	100万円	3%
合計	3,330万円	100%

クラウドサービスでERPを導入する際の相場

費用項目	費用	構成比(%)
導入初期費用	10万円	12%
ソフトウェアライセンス	6万円	8%
サブスクリプション	65万円	80%
合計	81万円	100%

※別途ユーザーライセンス等、月額費用の発生があります

出典元: 比較biz

URL <https://www.biz.ne.jp/matome/2002748/>

- ・オンプレミスで導入… 導入の際自社に合わせたカスタマイズができるが、初期導入費用は高くなる
- ・クラウドで導入… 初期導入費用は安く済み、常に最新のアプリを利用できるが、カスタマイズの自由度は低くなる

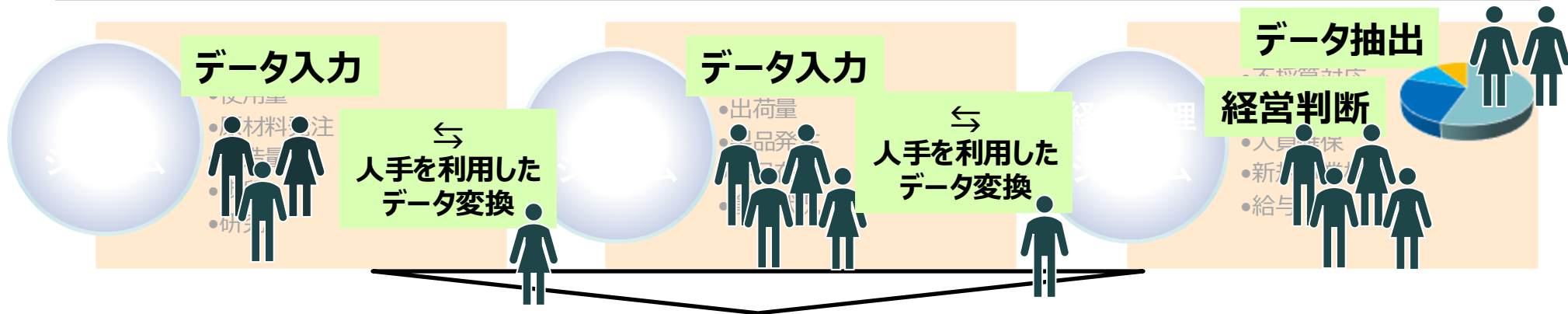
オンプレミスでシステムを更新しようとするれば、多額の初期費用が必要となり、確かに二の足を踏んでしまうこともあるかもしれません。

初期投資を抑えたいのであれば、クラウドでの導入を検討することも一つの手段となります。

ERP導入は高くつく？

さらに、ERP導入コストは投資金額のみで考えられがちですが、ERPを導入する際に業務全体を整理しまとめることで、経費削減や生産性向上となる可能性があります。

各分野ごとのシステムが独立/各部署で作業や時間がかかる



統合基幹システムを利用/同システム上にあるため入力人数削減



業務整理で効率化され、浮いた人的リソース：
自社の本来の業務(開発/製造/販売他業務)に充て、**生産性を上げられる**

-
1. 基幹システムの寿命
 2. 2025年の崖を回避するには
 3. ERP導入は高くつく？
 - 4. 試用版SAPクラウドについて**

試用版SAPクラウドについて

SAPは、日本でも多くの企業で利用されているERPソフトウェアの草分け的存在の企業で、様々な業種に対応した製品のうちの一つです。

現在SAP社から提供されている
主なERPパッケージ

SAP社とは
海外の会計基準にも準拠しているERP製品の主なメーカーの一つ。
SAPのERP製品が独自のデータベースを形成しており、即時の経営判断に必要なデータの抽出、品目ごとの損益の確認などに強く、主に経営層に人気となり様々な企業に普及した。

		SAP Business One	SAP Business ByDesign	SAP S/4HANA
導入実績業種		お問い合わせください	お問い合わせください	製造（自動車・ハイテク・航空・化学・自動車、ハイテク、プロフェッショナル
業種別製品		小売、商社・卸売、製造、専門	商社・卸売、製造、専門サービス	自動車、ハイテク、プロフェッショナル
タイプ		クラウド・オンプレミス	クラウド	クラウド・オンプレミス
導入費用		お問い合わせください	月額費用 基本料金180,645円	お問い合わせください
無料プラン		お問い合わせください	なし	なし
無料トライアル		お問い合わせください	あり（30日）	あり（評価版）
財務・経理	会計・仕訳	◎	◎	◎
	資金・経費管理	◎	◎	◎
	資産管理	◎	お問い合わせください	◎
調達		◎	○	◎
生産	生産計画	お問い合わせください	◎	◎
	工程管理	お問い合わせください	◎	◎

出典元：弊社運営サイト QEEEホワイトペーパー抜粋 URL) <https://qeee.jp/docs/29>

SAPの現在の主流はS/4HANAで、各業種網羅した製品です。その他、一部業務に特化したSAP Business One、クラウドに特化したSAP Business ByDesignなども提供されています。

試用版SAPクラウドについて

クラウドを前提としてERPをスモールスタート検討するならば、SAP Business ByDesignは、安価ながら経理分野、生産、販売、顧客管理など幅広くカバーしています。

メニュー

- 製品概要
- 導入事例紹介
- 主なメリット
- 主な機能
- リリースのハイライト
- 価格設定とパッケージング
- SAPの包括的なエコシステム
- セキュリティとコンプライアンス
- ビジネスサービス
- ビジネスケース
- その他の製品

主な機能

財務

財務状況をリアルタイムで把握し、中核的な会計プロセスの効率化と資金・流動性管理の改善を図ることができます。

[詳細を見る](#)

顧客管理

フロントオフィスとバックオフィスのプロセスを1つのソリューションに統合することで、マーケティング、セールス、サービスのプロセスを専門知識に基づいて管理し、カスタマーエンゲージメントを推進します。

[詳細を見る](#)

人事

組織図管理、要員管理、勤務時間管理、勤怠管理、従業員セルフサービスなど、人事プロセスを総合的に合理化・効率化することができます。

[詳細を見る](#)

出典元: SAPジャパン URL) <https://www.sap.com/japan/products/business-bydesign.html>

Web上から容易に無料評価版が手に入られるので、自社に合うかを評価するのにご活用いただけます。

INTLOOPについて

さまざまな経営課題の解決を支援するコンサルティング事業を主軸に、テクノロジーを駆使しビジネスモデルの変革を目指すデジタルトランスフォーメーション事業、システムの開発・導入を支援するテクノロジーソリューション事業、専門性の高い人材を紹介する人材ソリューション事業の4事業を柱に事業を展開。

常にお客様の視点に立つことを第一義に考え、お客様の課題に対して最適なソリューションを提供し続けています。

お問合せ

下記フォームよりお問合せください。

<https://www.intloop.com/contact/general/>

記載の企業ロゴデザインについて

記載している企業のロゴ、商標は企業が提示しているガイドラインを確認したうえで記載しています。
デザイン、商標についての著作権は、それぞれの企業に帰属しています。

免責事項

この文書に記載されている情報は一般的なものであり、特定の個人や組織に対するアドバイスを提供するものではありません。掲載情報の正確さについてできる限りの努力をしていますが、その正確性や適切性を保証するものではありません。

何らかの行動をとられる場合は、本資料の情報のみを根拠とせず、専門家による適切な分析・アドバイスをもとにご判断ください。当資料を用いて行う一切の行為、被った損害・損失に対しては当社は一切の責任を負いかねます。予めご了承ください。

当資料の著作権は当社にあります。当資料の転載、流用、転売など、ダウンロードされたご本人様以外のご利用は固くお断りさせていただきます。